

令和元年度決算

○ 貸借対照表	1
○ 正味財産増減計算書	2
○ 財務諸表に対する注記	4
○ 財産目録	6
○ 附属明細書	8

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	81,065,843	92,757,746	△ 11,691,903
未収金	24,104,732	26,319,270	△ 2,214,538
前払金	1,011,014	46,130	964,884
立替金	10,924	1,249	9,675
流動資産合計	106,192,513	119,124,395	△ 12,931,882
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	976,493,826	976,009,826	484,000
定期預金	16,152,300	16,152,300	0
普通預金	3,605,174	3,605,174	0
償還差額積立預金	3,748,700	4,232,700	△ 484,000
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却積立預金	5,426,696	4,079,029	1,347,667
ベトナム研修員支援募金記念活用資産預金	4,061,284	4,061,284	0
財政調整積立金	6,000,000	6,000,000	0
草の根国際協力活動支援資産預金	3,909,432	5,774,152	△ 1,864,720
財政調整資産	30,523,333	50,598,333	△ 20,075,000
特定資産合計	49,920,745	70,512,798	△ 20,592,053
(3) その他固定資産			
電話加入権	734,128	734,128	0
敷金	26,570,400	26,570,400	0
什器備品	6,237,192	7,584,859	△ 1,347,667
リース資産	7,269,762	10,308,481	△ 3,038,719
その他固定資産合計	40,811,482	45,197,868	△ 4,386,386
固定資産合計	1,090,732,227	1,115,710,666	△ 24,978,439
資産合計	1,196,924,740	1,234,835,061	△ 37,910,321
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	21,135,602	42,086,631	△ 20,951,029
未払法人税等	121,000	121,000	0
未払消費税等	3,146,300	4,115,100	△ 968,800
前受金	0	1,923,314	△ 1,923,314
預り金	1,089,116	4,626,872	△ 3,537,756
賞与引当金	2,644,465	2,385,296	259,169
リース債務	3,011,736	3,006,172	5,564
流動負債合計	31,148,219	58,264,385	△ 27,116,166
2. 固定負債			
リース債務	4,466,241	7,497,673	△ 3,031,432
固定負債合計	4,466,241	7,497,673	△ 3,031,432
負債合計	35,614,460	65,762,058	△ 30,147,598
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,006,658,940	1,008,523,660	△ 1,864,720
指定正味財産合計	1,006,658,940	1,008,523,660	△ 1,864,720
(うち基本財産への充当額)	(997,242,000)	(997,242,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(9,416,940)	(10,797,660)	△ 1,380,720
2. 一般正味財産	154,651,340	160,549,343	△ 5,898,003
(うち基本財産への充当額)	(2,758,000)	(2,758,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(40,503,805)	(59,715,138)	△ 19,211,333
正味財産合計	1,161,310,280	1,169,073,003	△ 7,762,723
負債及び正味財産合計	1,196,924,740	1,234,835,061	△ 37,910,321

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	21,462,031	21,466,045	△ 4,014
基本財産受取利息	21,462,031	21,446,045	15,986
特定資産運用益	146,405	145,800	605
特定資産受取利息	146,405	145,800	605
受取会費	20,046,000	20,376,000	△ 330,000
賛助会員受取会費	5,026,000	5,216,000	△ 190,000
センター事業参加受取会費	15,020,000	15,160,000	△ 140,000
事業収益	48,598,652	64,563,666	△ 15,965,014
施設利用料収益	21,311,020	28,221,338	△ 6,910,318
研修等収益	27,287,632	36,342,328	△ 9,054,696
受取補助金等	39,701,522	40,566,518	△ 864,996
受取国庫補助金	9,000,000	8,996,855	3,145
受取地方公共団体等補助金	29,681,922	29,417,868	264,054
受取他団体助成金	0	0	0
受取民間補助金	19,600	19,600	0
受取地方助成金	0	20,640	△ 20,640
受取民間助成金	1,000,000	2,111,555	△ 1,111,555
地方公共団体等受託収益	301,522,134	292,821,766	8,700,368
東広島市受託収益	2,526,570	3,799,388	△ 1,272,818
広島県受託収益	208,441,726	197,740,652	10,701,074
国際協力機構受託収益	90,553,838	91,281,726	△ 727,888
受取負担金	2,626,529	3,713,503	△ 1,086,974
受取負担金	2,626,529	3,713,503	△ 1,086,974
受取寄付金収益	19,859,720	23,945,420	△ 4,085,700
受取寄付金収益	17,995,000	18,180,000	△ 185,000
募金収益	0	0	0
受取寄付金振替額	1,864,720	5,765,420	△ 3,900,700
雑収益	428,668	977,169	△ 548,501
受取利息	50	109	△ 59
雑収益	428,618	977,060	△ 548,442
経常収益計	454,391,661	468,575,887	△ 14,184,226
(2) 経常費用			
事業費	451,147,491	460,162,954	△ 9,015,463
役員報酬	6,314,698	6,670,063	△ 355,365
給料手当	71,320,048	71,396,820	△ 76,772
賞与引当金繰入額	2,510,928	2,283,785	227,143
福利厚生費	22,943,628	24,101,067	△ 1,157,439
賃金	52,224,437	57,274,307	△ 5,049,870
会議費	1,789,134	2,955,488	△ 1,166,354
旅費交通費	6,676,529	10,401,460	△ 3,724,931
通信運搬費	4,620,459	4,895,356	△ 274,897
減価償却費	4,085,666	2,988,815	1,096,851
消耗什器備品費	1,067,576	160,000	907,576
消耗品費	13,322,118	11,792,370	1,529,748
修繕費	14,403,985	11,466,417	2,937,568
印刷製本費	1,805,054	2,321,556	△ 516,502
燃料費	111,192	128,534	△ 17,342
光熱水料費	27,719,071	30,979,465	△ 3,260,394
賃借料	26,538,355	26,999,688	△ 461,333
保険料	946,225	1,249,661	△ 303,436
諸謝金	15,761,580	19,941,897	△ 4,180,317
租税公課	12,566,690	12,807,532	△ 240,842
支払負担金	12,777,017	12,626,387	150,630
支払助成金	26,359,550	30,407,572	△ 4,048,022
支払寄付金	0	0	0
委託費	123,948,167	115,028,891	8,919,276
支払利息	36,819	50,611	△ 13,792
雑費	1,298,565	1,235,212	63,353

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	9,074,173	9,236,664	△ 162,491
役員報酬	342,972	361,524	△ 18,552
給料手当	1,968,248	1,984,142	△ 15,894
賞与引当金繰入額	133,537	101,511	32,026
福利厚生費	416,677	387,000	29,677
会議費	0	7,142	△ 7,142
旅費交通費	52,307	113,789	△ 61,482
通信運搬費	94,396	72,437	21,959
減価償却費	257,520	257,520	0
消耗品費	222,933	234,403	△ 11,470
修繕費	155,964	158,919	△ 2,955
印刷製本費	8,991	32,238	△ 23,247
燃料費	6,740	5,797	943
光熱水料費	91,221	149,404	△ 58,183
貸借料	2,897,987	2,862,811	35,176
保険料	13,309	17,079	△ 3,770
諸謝金	8,136	101,246	△ 93,110
租税公課	199,392	185,330	14,062
支払負担金	1,463,977	1,431,849	32,128
委託費	689,585	727,684	△ 38,099
支払利息	6,497	8,932	△ 2,435
雑費	43,784	35,907	7,877
経常費用計	460,221,664	469,399,618	△ 9,177,954
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,830,003	△ 823,731	△ 5,006,272
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	△ 68,000	35,000	△ 103,000
評価損益等計	△ 68,000	35,000	△ 103,000
当期経常増減額	△ 5,898,003	△ 788,731	△ 5,109,272
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	△ 788,731	788,731
当期一般正味財産増減額	△ 5,898,003	△ 788,731	△ 5,109,272
一般正味財産期首残高	160,549,343	161,338,074	△ 788,731
一般正味財産期末残高	154,651,340	160,549,343	△ 5,898,003
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 1,864,720	△ 5,765,420	3,900,700
当期指定正味財産増減額	△ 1,864,720	△ 5,765,420	3,900,700
指定正味財産期首残高	1,008,523,660	1,014,289,080	△ 5,765,420
指定正味財産期末残高	1,006,658,940	1,008,523,660	△ 1,864,720
III 正味財産期末残高	1,161,310,280	1,169,073,003	△ 7,762,723

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券・・・償却原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの・・・時価法
 - 時価のないもの・・・総平均法による原価基準
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 固定資産・・・定額法で行っている。
 - リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によって行っている。
- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金・・・県派遣職員等に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上する。
- (4) リース取引の処理方法
 - 「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の運用指針」に準じた会計処理によるものとする。ただし、重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては貸借処理を行っている。
- (5) 消費税等の会計処理について
 - 消費税等の会計処理については、税込処理によるものとする。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	976,009,826	541,000	57,000	976,493,826
定期預金	16,152,300			16,152,300
普通預金	3,605,174			3,605,174
償還差額積立預金	4,232,700	57,000	541,000	3,748,700
小計	1,000,000,000	598,000	598,000	1,000,000,000
特定資産				
財政調整資産	50,598,333	7,000	20,082,000	30,523,333
減価償却積立預金	4,079,029	1,347,667		5,426,696
財政調整積立金	6,000,000			6,000,000
ベトナム研修員支援募金記念活用資産預金	4,061,284	0	0	4,061,284
草の根国際協力活動支援資産預金	5,774,152		1,864,720	3,909,432
小計	70,512,798	1,354,667	21,946,720	49,920,745
合計	1,070,512,798	1,952,667	22,544,720	1,049,920,745

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	976,493,826	(976,493,826)	(0)	-
定期預金	16,152,300	(16,152,300)	(0)	-
普通預金	3,605,174	(3,605,174)	(0)	-
償還差額積立預金	3,748,700	(990,700)	(2,758,000)	-
小計	1,000,000,000	(997,242,000)	(2,758,000)	-
特定資産				
減価償却積立預金	5,426,696		(5,426,696)	-
ベトナム研修員支援募金記念活用資産預金	4,061,284	(4,061,284)		-
財政調整積立金	6,000,000		(6,000,000)	-
草の根国際協力活動支援資産預金	3,909,432	(3,909,432)		-
財政調整資産	30,523,333	(1,446,224)	(29,077,109)	-
小計	49,920,745	(9,416,940)	(40,503,805)	-
合計	1,049,920,745	(1,006,658,940)	(43,261,805)	-

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	10,543,470	4,306,278	6,237,192
リース資産	15,031,599	7,761,837	7,269,762
合計	25,575,069	12,068,115	13,506,954

- 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (基本財産)
 (単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
東京都公募公債20年第2回	99,633,000	106,630,000	6,997,000
日本高速道路保有債務返済機構第28回	100,232,000	115,950,000	15,718,000
利付国庫債券20年第92回	40,150,600	46,048,000	5,897,400
利付国庫債券20年第93回	49,732,500	57,490,000	7,757,500
利付国庫債券20年第94回	29,712,200	34,704,000	4,991,800
愛知県公募公債平成19年度第2回	299,855,000	350,640,000	50,785,000
利付国庫債券20年第93回	99,006,000	114,980,000	15,974,000
利付国庫債券20年第113回	10,242,526	12,354,850	2,112,324
福岡市公募公債20年第4回	98,660,000	117,610,000	18,950,000
利付国庫債券20年第128回	49,755,000	60,020,000	10,265,000
日本高速道路保有債務返済機構第138回	99,515,000	119,100,000	19,585,000
合計	976,493,826	1,135,526,850	159,033,024

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
住環境・受入環境 充実事業補助金	文部科学省	0	9,000,000	9,000,000	0	—
センター支援事業 補助金	広島県	0	29,681,922	29,681,922	0	—
研修助成金	高知県国際交流協会	0	19,600	19,600	0	—
多文化共生まちづ くり促進事業助成 金	自治体国際化協会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
小計		0	39,701,522	39,701,522	0	
合計		0	39,701,522	39,701,522	0	

- 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
寄付の目的である事業の実施による振替額	1,864,720
合計	1,864,720

- 8 その他

(1)リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産...執務室デスクトップPC一式、コピー機等である。

財産目録
令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金として	315,111
普通預金			80,750,732
	広島銀行県庁支店	運転資金として	(4,112,346)
	広島銀行県庁支店	運転資金として(企業等)	(2,164,829)
	広島銀行県庁支店	運転資金として(県民支援)	(175,221)
	広島銀行県庁支店	運転資金として(活躍支援C)	(3,506,962)
	広島銀行西条支店	運転資金として	(59,044,911)
	広島銀行西条支店	運転資金として	(6,488,874)
	広島銀行西条支店	運転資金として	(1,997,247)
	広島銀行西条支店	運転資金として	(3,260,342)
	広島銀行西条支店	運転資金として	(0)
		<現金・預金計>	81,065,843
未収金	(独)国際協力機構 中国センター	公益目的事業である建物管理業務及び研修事業委託経費の未収金である。	9,400,254
	広島県	収益目的事業である研修事業費の未収金である。	3,145,454
	東広島市	収益目的事業である東広島市国際化推進等統合事業委託経費の未収金である。	1,917,784
	文部科学省	公益目的事業である住環境充実事業委託経費の未収金である。	9,000,000
	研修員等 計24件	公益及び収益目的事業である宿泊室利用料及び管理費の未収金である。	641,240
			24,104,732
前払金	広島スペイン協会等 計3件	令和2年度分年会費及び年間購読料に係る前払金である。	31,840
	(特非)NGOひろしま等 計5件	収益目的事業である令和2年度分の草の根助成金及びISO27001審査・維持に係る諸経費等の前払金である。	979,174
		<前払金計>	1,011,014
立替金	職員・嘱託員等	雇用保険料労働者負担分及び健康診断の自己負担分等の立替金である。	10,924
		<立替金計>	10,924
流動資産合計			106,192,513
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	愛知県公募公債等 計10件 保管:SMBC日興証券(株)ほか ※内訳は「財務諸表に対する注記」に記載。	満期保有目的で保有し、運用益を法人管理業務の財源として使用している。	976,493,826
定期預金	広島信用金庫本店	満期保有目的で保有し、運用益を法人管理業務の財源として使用している。	16,152,300
普通預金	広島銀行県庁支店	旧塩本基金特別会計に係る有価証券取得時の購入差額	3,547,700
	もみじ銀行広島中央支店	旧塩本基金特別会計に係る有価証券取得時の購入差額	57,474
償還差額積立預金	普通預金 広島銀行県庁支店	基本財産(有価証券)の償還差額積立金	3,748,700
		<基本財産計>	1,000,000,000
特定資産			
減価償却積立預金	普通預金 広島銀行西条支店	既存の備品買い替え時の財源とするために積み立てている資産として管理されている。	5,426,696
ベトナム研修員支援募金記念活用資産預金	普通預金 広島銀行西条支店	外国人研修生の支援事業の財源として管理されている。	4,061,284
財政調整積立金	普通預金 広島銀行西条支店	施設の管理運営及び研修環境、生活環境の改善に資するための経費の財源として管理されている。	6,000,000
草の根国際協力活動支援資産預金	普通預金 広島銀行西条支店	NGO活動に対する支援事業の財源として管理されている。	3,909,432
財政調整資産	普通預金 広島銀行県庁支店	法人財務の健全な運営に資する資金に充てる財源として管理されている。	320,333
	投資有価証券 三重県公募公債第1回(平成27年度) (保管:SMBC日興証券(株))	法人財務の健全な運営に資する資金に充てる財源として管理されている。	10,226,000
	投資有価証券 第377回大阪府公募公債 (保管:大和証券(株))	法人財務の健全な運営に資する資金に充てる財源として管理されている。	19,977,000
		<特定資産計>	49,920,745

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他固定資産	電話加入権	082-541-3777 等5回線	734,128	
	敷金	広島県土地信託共同受託者 (代表:東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号三菱UFJ信託銀行側)	26,570,400	
	什器備品	東広島市鏡山3-3-1 事務室ウイルス対策サーバ等 計6件	6,237,192	
	リース資産	広島市中区中町8-18 執務室 サーバー一式	公益目的保有財産であり、国際交流事業の用に供している。	7,269,762 (3,433,602)
		東広島市鏡山3-3-1 執務室デスクトップPC一式	公益目的保有財産であり、国際協力研修及び地域国際化を推進する事業の用に供している。また、共用財産であり、うち80%は公益目的保有財産として、同事業の用に供し、20%はその他の事業の用に供している。	(3,836,160)
		<その他固定資産計>	40,811,482	
固定資産合計			1,090,732,227	
資産合計			1,196,924,740	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動負債)	未払金	職員等	職員等給与・賃金・福利厚生費等	6,565,582	
		(株)大塚商会	ネットワークセキュリティシステム・図書検索システム更新費用等	1,376,210	
		シ・エジン(株)	建物に係る電気料	1,018,062	
		ディスコ	留学生支援に係る業務の委託費	6,455,556	
		シ・コム・ラボ	活躍支援Cホールサイト更新委託費	622,050	
		(株)出光クレジット等 計62件	公益目的事業および収益目的事業に係る電話料金及び消耗品等	5,098,142	
			<未払金計>	21,185,602	
	未払法人税等	広島県, 広島市, 東広島市	法人税等	121,000	
			<未払法人税等計>	121,000	
	未払消費税等	広島東税務署	支払消費税等	3,146,300	
			<未払消費税等計>	3,146,300	
	預り金	(独)国際協力機構 中国センター他	研修員宿泊室利用料, 塵芥搬出代負担金等	31,469	
			研修部	社会保険料等	909,884
			職員等	源泉所得税・住民税・雇用保険料等	147,763
				<預り金計>	1,089,116
	賞与引当金	県派遣職員・職員 計12名	令和2年6月に支給する賞与のうち、支給対象期間が令和元年度に帰属する見込額として計上	2,644,465	
			<賞与引当金計>	2,644,465	
リース債務	広島市中区中町8-18 執務室 サーバー一式	事務所内で使用するPC, コピー機のリース契約が所有権移転外ファイナンス・リースに該当するため	1,733,031		
		東広島市鏡山3-3-1 執務室デスクトップPC一式	公益目的保有財産であり、国際協力研修及び地域国際化を推進する事業の用に供している。また、共用財産であり、うち80%は公益目的保有財産として、同事業の用に供し、20%はその他の事業の用に供している。	1,278,705	
		<リース債務計>	3,011,736		
流動負債合計			31,148,219		
(固定負債)	リース債務	広島市中区中町8-18 執務室 サーバー一式	事務所内で使用するPC, コピー機のリース契約が所有権移転外ファイナンス・リースに該当するため	1,896,082	
			東広島市鏡山3-3-1 執務室デスクトップPC一式	公益目的保有財産であり、国際協力研修及び地域国際化を推進する事業の用に供している。また、共用財産であり、うち80%は公益目的保有財産として、同事業の用に供し、20%はその他の事業の用に供している。	2,570,159
			<リース債務計>	4,466,241	
	固定負債合計			4,466,241	
負債合計			35,614,460		
正味財産			1,161,310,280		

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」において記載しているため記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,385,296	2,644,465	2,385,296		2,644,465